

在日米軍が個人情報収集

基地外で辺野古反対の市民ら監視

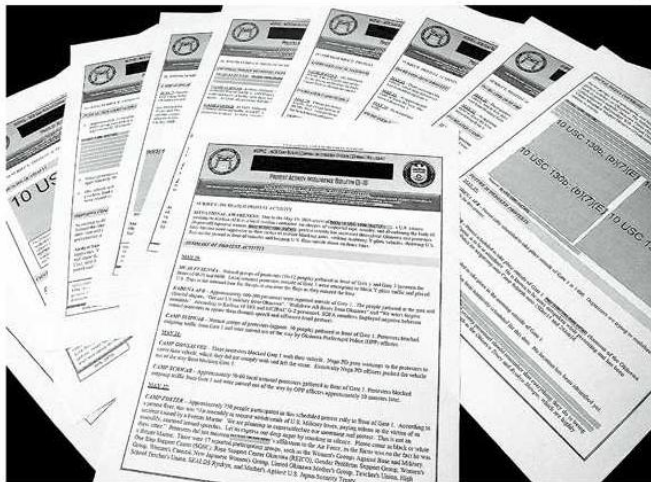
在日米軍が沖縄県名護市辺野古の新基地建設に反対する市民やジャーナリストの個人情報収集し、軍関係者で共有していたことが分かった。基地敷地外での情報収集には法的問題が指摘され、国際ジャーナリスト団体が批判している。在京の英国人ジャーナリストが米情報公開制度を利用して入手した内部文書で明らかになった。

文書は在日米軍の問題に詳しいジョン・ミッチェル氏が入手した。今年五月から七月にかけて軍関係者に送信された一日三回の定時報告の電子メールと、基地への抗議活動についての数日ごとの報告書で合計二百六十八ページ。いずれにもプライバシーの問題から内容を第三者に伝えることを禁じ、慎重な取り扱いを指示する文言が付記されている。

文書には、辺野古への移設が計画されている普天間飛行場の他、ヘリパッドの建設が続く北部訓練場や嘉手納基地、キャンプ・シュワブなど沖縄県各地の米軍基地での抗議活動が記載さ

英ジャーナリスト 内部文書を入手

情報公開法に基づき、公開された在日米軍の内部文書



れている。個人名については、情報請求者のミッチェル氏（鈴木伸幸）

と団体「コードピンク」と退役軍人による平和団体

（鈴木伸幸）

ライト氏は米国の女性平和団体「コードピンク」と退役軍人による平和団体

軍関係者で共有 違法性はない？

「ベテランズ・フォー・ピース」のメンバーで、六月に那覇市で講演した。山城議長は辺野古などで反基地活動を続けている。

ミッチェル氏については、六月にキャンプ・シュワブに近い会場で講演した際のテレビ映像が文書に転載され、「米軍基地による環境汚染について話した」「米軍基地に関して新聞や雑誌に定期的に寄稿している」などと記載がある。

また、五月には元海兵隊員による二十歳の地元女性への暴行殺人事件があつて米軍への国民感情が悪化する中、「反基地運動の激化」を懸念する文書もあつた。各基地での抗議参加者や民間警備員、警察官の人数なども記録され、抗議活動への県警の対応を「遅い」と批判する文書もあつた。

「抗議活動は十七団体が主導している」と書かれ、SEALDs（シールズ）琉球や沖縄県教組の他、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」などの団体名が列挙されていた。

ミッチェル氏は、米軍の監視について「これまでも取材妨害があったし、監視の発覚は驚くべきことではない」と言う。ただ、日本の領土での監視活動が合法かどうかの認識を在日米軍に質問しているが、回答はなく「法律を無視しているのなら大問題だ」。

シンクタンク「新外交イニシアティブ」の事務局長で弁護士猿田佐世氏は「文書に『取扱注意』のただし書きがあることから、米軍は問題を認識している。基地外での個人情報収集が軍のオペレーションに真の意味で必要なのか疑問。必要性が認められなければ違法の可能性があり、万が一、仮に必要としてもプライバシー権など権利の侵害となれば認められない」と指摘した。

国際NGOの「国境なき記者団」は「外国の軍隊が日本で活動するジャーナリストを組織的監視下に置いていることになる。報道の自由の危機だ」と声明を発表した。